

科学技術・イノベーション施策の調査状況

○「総合防災技術推進会議」の設置について	1
○ ニーズ・シーズ調査等の全体フロー（概要）	2
○ 科学技術・イノベーション施策の調査方針（案）	3
○ 科学技術・イノベーション施策の例	4



令和8年8月
内閣府防災担当



総合防災技術推進会議

【全体的な実施方針について議論】

- 防災技術のニーズ及びシーズ調査の方針検討
→ 調査の対象や調査手法等の検討
- 研究テーマの検討
→ ニーズ・シーズ調査結果を踏まえた、技術開発の重要性の高い研究テーマを検討
- 技術開発推進の方策の検討
→ 研究テーマへの適切な推進方策（事前防災対策総合推進費、機能要求水準の提示等）を検討
- 社会実装の促進にむけた検討
→ 技術カタログ など

技術ニーズ・シーズ調査の
実施方針への助言

重要な研究テーマ等への助言

事務局

調査結果の報告

【各種調査を実施】

- ニーズ調査
→ 文献調査、自治体等へのアンケート調査、各団体等へのヒアリング調査を実施し、技術ニーズを整理。
- シーズ調査
→ 文献調査のほか、関係府省庁、民間企業、研究機関等へのヒアリング調査を実施し、技術シーズを整理。

【研究テーマに応じた推進方策を整理・実施】

- 事前防災対策総合推進費による重点的な支援
→ 関係府省庁や研究機関等との連携を強化し、防災技術の開発や、現場実装、先進技術の活用を推進。
- 民間等での研究開発及び普及の促進
→ 機能要求水準を提示することなどで、研究機関や企業の研究開発や普及を促進。

対応方針 1

○現場の防災ニーズと、防災分野以外を含む技術シーズから、技術開発の求められるテーマを特定・提示（※研究テーマの実装の難易度は様々）

調査事業



防災現場（自治体、民間事業者、住民団体等）での**新技術ニーズ**を調査・整理

例：被災者戸別訪問の効率化

CSTIや各省庁での調査結果も収集

産官学における**新技術シーズ**を、防災分野および他分野を対象に調査、整理（技術カタログ）

CSTIや各省庁での開発状況も省庁横断的に整理



例：ドローンポート

スマートメーター

ニーズおよびシーズを分類（災害フェーズ、用途分類、利用者等）し、俯瞰マップへ全体整理



ニーズおよびシーズを比較し、技術開発の必要性の高い研究テーマを抽出

対応方針 2

○各研究テーマを類型化（技術シーズの完成度等）。類型別に、効果的な促進事業を実施（基礎研究促進、実装支援、直接開発実施、民間開発促進）

施策

各研究テーマの特性を分析し類型化

各研究テーマの類型毎に、効果的な促進施策をそれぞれ実施

基礎研究促進型

・ニーズは強いが、シーズが未発達で基礎研究が必要

CSTIのSIP予算等で研究開始
（例：次期SIP防災のテーマに設定）
※防災庁では、開発ニーズを提示

実装支援（分野横断開発）型

・他分野シーズから他省庁等の防災ニーズへ機能拡張
・特定防災シーズを、他省庁の防災ニーズへ汎用化

防災庁の推進費により、
各省庁での開発を推進

実装支援（個別分野）型

・個別分野でのニーズとシーズがあり、研究継続が必要

各省庁の研究予算で、開発を継続
※防災庁では、開発ニーズを提示

民間開発促進型

・他分野市場にシーズはあり、防災市場への誘導が必要

防災庁は、製品への**要求仕様**等を策定・提示するなど、情報提供

直接開発実施型

・ニーズに対応できるシーズがあり社会実装が可能

各省庁の事業予算で開発し実装

CSTIのBRIDGE予算等で実装促進
（民間投資の誘発や市場開拓を重視）

アウトカム インパクト 施策に
フィードバック

新技術の創出・普及

社会の防災力向上

施策の改善を検討
・ニーズ/シーズ調査方法
・テーマ設定の方法
・推進施策の手法 等

評価事業

開発動向を調査し
施策の効果を評価

次年度以降

○経年的にニーズ・シーズの状況を調査・整理し、研究テーマと類型、適用する促進事業等を更新。また事業評価（普及、防災力向上等）を行い、施策を改善



背景

- 防災分野において、開発促進の求められる技術テーマを調査・整理中。
- 整理される技術テーマのなかには、技術成熟度や開発規模が多岐にわたる課題が含まれる。
- 防災分野において、開発の求められる課題について、内閣府防災の事前防災対策総合推進費のほか、各省庁の科学技術・イノベーション施策等とも連携・活用しながら、開発を促進する方針。
- 現状、技術の開発から導入までを促進する様々な科学技術・イノベーション施策が運用されており、それぞれの性質（施策の対象となる分野、研究開発・社会実装段階など）がある。
- また、事前防災対策総合推進費とは異なる、新たな防災分野の技術開発の促進施策の検討も必要となっている。

調査目的

- 防災分野の技術開発の促進のため、連携可能性のある主要な研究開発支援事業等を整理する。
- 防災分野における新たな技術開発促進施策の検討に資する知見を抽出・整理する。

調査内容

- 「競争的研究費制度一覧」※に掲載されている政府の研究開発支援施策等を主対象に、基礎情報を収集・整理する。
整理項目：施策概要、所管府省、対象となる研究開発・社会実装段階、特徴的な制度上の工夫等
- 基礎整理結果にもとづき、防災分野で求められる技術テーマ（多様な規模・分野等）の開発促進の観点で、各施策の連携可能性・連携条件等の分析・整理を行う。
- 基礎整理結果にもとづきに、新たな防災分野における技術開発促進策の有用な知見を抽出する。（既存施策における近年の工夫など）



戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期

【施策概要】

- バックキャストにより、社会的課題の解決や日本経済・産業競争力にとって重要な課題を、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が設定。
- 基礎研究から社会実装までを見据え、一貫通貫の支援の下、府省連携が不可欠な分野横断的課題に対して、産学官連携により取り組む。

【所管府省】

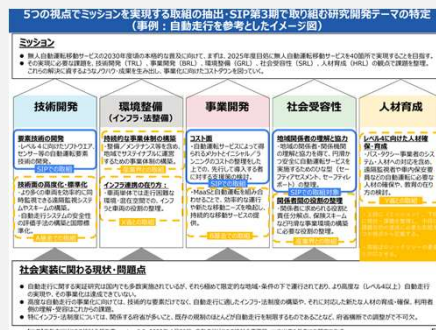
- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

【対象となる研究開発・社会実装段階】※



【特徴的な制度上の工夫】

- 社会実装に向けた戦略として、技術だけでなく、制度、事業、社会的受容性、人材の5つの視点から必要な取組を抽出し、各視点の成熟度レベルを用いて社会実装の取組を促進。



出所：内閣府、SIP第3期の社会実装に向けた戦略の作成及び社会実装に係る指標の活用について、
https://www8.cao.go.jp/cstp/aiyo/sip/shiryu_katsuyou.pdf

※対象となる研究開発・社会実装段階は、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」及び「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」の公表資料を参照し、内閣府防災担当において整理したものである。

研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）

【施策概要】

- 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）がイニシアティブを取り、官民研究開発投資の拡大が見込まれる領域において、研究開発成果の社会実装を推進するため、各省庁の施策の支援・加速を図る。
- 研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化を図る「研究開発型」と、大学改革、スタートアップ創出環境整備、省庁横断支援の加速、標準活用の推進等を行う「システム改革型」により支援。

【所管府省】

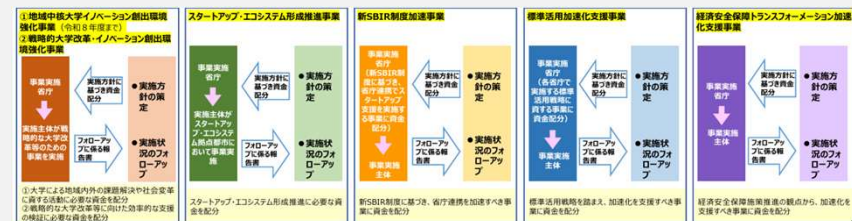
- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

【対象となる研究開発・社会実装段階】※



【特徴的な制度上の工夫】

- 技術開発そのものへの支援に加え、標準化、人材育成、スタートアップ・エコシステム形成、省庁連携による事業化支援等のシステム改革を推進することにより、研究開発成果の社会実装や市場開拓を加速するための支援を行っている。



出所：内閣府、研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム BRIDGEについて、
https://www8.cao.go.jp/cstp/bridge/bridge_2604.pdf

※対象となる研究開発・社会実装段階は、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」及び「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」の公表資料を参照し、内閣府防災担当において整理したものである。



研究開発・社会実装段階	
基礎研究	特定の応用・用途を直接考慮せず、仮説・理論の形成または現象・事実に関する新しい知識の獲得を目的とする研究
応用研究	特定の目標に向けた実用化可能性の確認や、新たな応用方法の探索を行う研究
開発研究	新しい材料・製品・システム・工程等の導入又は既存のものの改良を狙う研究
実証	要素技術またはシステムの機能・性能について、制御環境、模擬的運用環境、実運用環境で段階的に検証・実証する段階
社会実装	初期需要への供給を経て、安定的供給・社会への浸透を図る段階

注) 研究開発・社会実装段階の5つの区分は、下記の政府文書に基づき設定。主に、「A基礎研究」「B応用研究」「C開発研究」は文部科学省による研究の整理、「D実証」「E社会実装」はSIP第3期のXRL（成熟度レベル）を参照。
 出所：文部科学省, 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術の基本問題に関する特別委員会（第7期第1回）,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/034/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/03/13/1345038_1.pdf
 出所：内閣府, SIP第3期の社会実装に向けた戦略の作成及び社会実装に係る指標の活用について, https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/shiryou_katsuyou.pdf

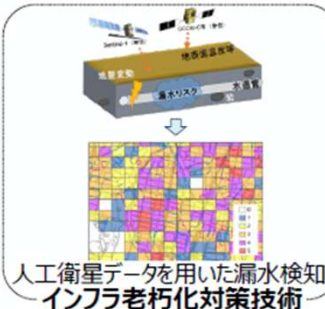
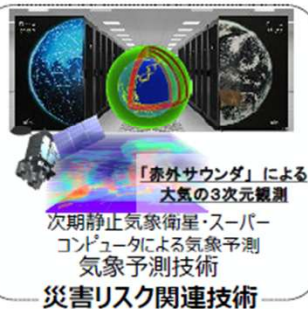


防災・国土強靱化
防災技術

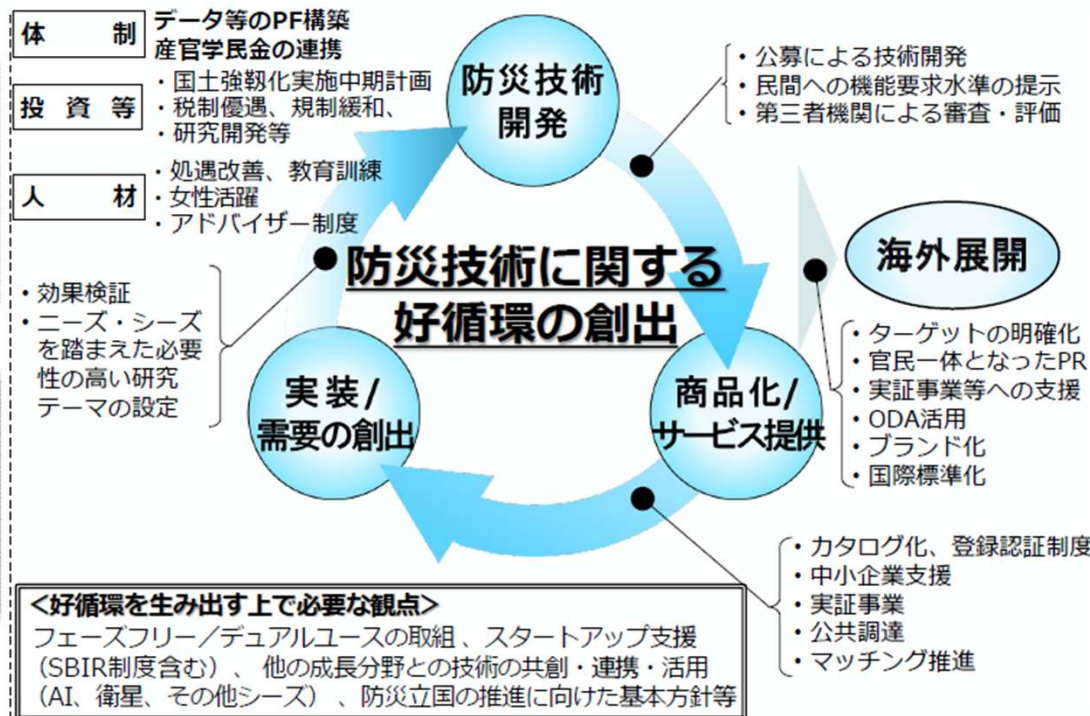
方向性

- ＜危機管理投資＞ ・国土強靱化基本計画ならびに第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を推進。
・官のみならず、電力・通信・交通・医療の強靱化など民間部門の取組を進める。
- ＜成長投資＞ ・将来的な担い手不足等の課題にも適切に対応するためには、デジタル等新技術の一層の活用が不可欠。
・民間の優れた防災技術の現場での実装を一気通貫で支援。
・世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、災害大国の日本が強みをもつ防災技術について、世界共通の課題解決への貢献と海外で「稼ぐ」という視点を重視しつつ官民が一体となった取組により、海外展開を促進。

デジタル等新技術を活用した防災技術の例



海外でも導入が見込まれる有望な防災技術として
地震・水害等の観測・早期警戒システム、衛星・AI等
を活用した被災状況の把握、事前防災対策（インフラ整備）、遠隔施工技術、インフラの点検技術 などがある。



＜具体的な取組＞

民間の優れた防災技術の
現場での実装を一気通貫で支援

防災庁
技術テーマの設定

関係省庁
公募
産官学民金による第三者機関
審査・評価
(技術開発・実証を含め支援)

防災庁
カタログ化

公共調達・導入
関係省庁
国・地方公共団体
における活用

防災産業を振興するとともに、官民一体となった推進体制の下で海外展開を図る。